

事業場の管理・業務状況等の確認（実地調査）のデジタル化を実現するための技術の公募

【募集する技術】

本公募では「事業場における施設・物品等の管理状況や業務・財務情報等の記録に対して、遠隔地の検査員が現地の検査員や調査先の受け入れ担当者、またその両者とオンラインで接続し遠隔で調査・監査業務を行うことを可能とする、事業場の管理・業務状況等の確認（実地調査）のデジタル化を実現する製品・サービス」を募集します。

また、本業務において使用するデバイスやシステムは、「情報取得・共有」、「分析・判断」、「保存」の一連のプロセスの全てを1つの製品・サービスがカバーする場合、及び前述のプロセスの一部分を1つの製品・サービスがカバーする場合を想定しています。それぞれで本業務のデジタル化を実現する方法が異なる場合がありますので、御留意ください。

本フォームへの回答をもとに、「技術カタログ」を取りまとめ、デジタル庁ホームページで公表予定です。回答いただいた内容は、原則としてそのまま技術カタログの内容として公表します。
（全123問）

【募集対象】

事業場の管理・業務状況等の確認（実地調査）のデジタル化後の業務は「現場での準備」「情報取得・共有」、「分析・判断」、「保存」の4つのプロセスに分けられます。

今回募集する技術については、「情報取得・共有」のプロセスにおいて必要となる以下の機能を必須とします。

- リアルタイムコミュニケーション機能

なお、「分析・判断」プロセスでは、真正性担保機能が必要な場合があります。また、事前に提出されている書類等と調査対象の実態の差異を確認する必要があります。

その他、「分析・判断」プロセスの後、実地調査結果の記録・保存や報告が義務付けられている場合もあります。

これらは応募に当たっての必須機能とはしないものの、以下に関する質問項目も設けます。

- 真正性担保機能
- 分析・判断機能
- 情報保存機能

【御回答いただくにあたっての留意点】

- 回答いただいた内容は、原則としてそのまま技術カタログの内容として公表します。公表を前提に回答を作成いただくようお願いします。
- 数字やアルファベットは、全て半角で御回答ください。
- 諸手続きの都合上、回答内容の変更には時間を要しますため、回答内容の誤り等に十分に御留意の上で御回答ください。
- 回答提出後の回答内容の変更につきましては、以下の【連絡先】まで御連絡ください。
- 複数の製品・サービスの申請を行う場合には、応募する製品・サービスごとに申請ください。
- 募集要領に記載の応募条件は、今後見直す可能性があります。

【連絡先】

株式会社博報堂（再委託先：株式会社フォーク）

技術カタログ運営事務局

E-mail: info@regtech.digital.go.jp

迷惑メール防止のため、メールアドレスは全角で表示しています。

メールをお送りになる際には、記載のアドレスを半角に直してください。

E-mailでのお問合せをお願いいたします。

お電話・御来訪等でのお問合せは受け付けておりませんので御了承ください。

* 必須

法人情報

1. 法人名（正式名称）【必須】*

法人名を記載してください。個人事業主・フリーランス等の法人に属さない方は屋号や氏名を記載してください。

2. 法人名のフリガナ【必須】*

法人名のフリガナを全角カタカナで記載してください。
なお、法人格のフリガナは不要です。

3. 法人設立国【必須】*

法人の設立国を選択してください。設立が日本国以外の場合は、「その他」を選択の上、国名を記載してください。
個人事業主・フリーランス等の法人に属さない方は「日本国」を選択してください。

☐ 日本国

☐ その他

4. 法人番号【必須】*

法人番号を半角数字（13桁）で記載してください。
個人事業主・フリーランス等の法人に属さない方は「0000000000000」を記載してください。

5. **従業員数【必須】***

従業員数を選択してください。個人事業主・フリーランス等の法人に属さない方は「法人に属していない」を選択してください。

- ☐ 50人以下
- ☐ 50人超100人以下
- ☐ 100人超300人以下
- ☐ 300人超
- ☐ 法人に属していない

6. **資本金額【必須】***

資本金額を選択してください。個人事業主・フリーランス等の法人に属さない方は「法人に属していない」を選択してください。

- ☐ 5,000万円以下
- ☐ 5,000万円超1億円以下
- ☐ 1億円超3億円以下
- ☐ 3億円超
- ☐ 法人に属していない

7. **所在地【必須】***

本社所在地を記載してください。

個人事業主・フリーランス等の法人に属さない方は事業所又は自宅住所を記載してください。

なお、自宅住所は都道府県市区町村までの記載でも問題ございません。また一切の自宅住所の公表を望まない方は「非公表」と記載してください。

8. **法人の概要がわかるホームページ・SNS等のURL【必須】***

法人の概要がわかるホームページ・SNS等のURLを記載してください。個人事業主・フリーランス等の法人に属さない方でホームページ・SNS等をお持ちでない方は、事業活動や経歴等の参考Webサイト（researchmap等）を記載してください。

9. **公共調達における事業者登録【必須】***

公共調達における事業者登録について、登録済みのものを全て選択してください。「都道府県」、「市区町村」について、1団体でも登録済みのものがありましたら選択してください。
事業者登録をお持ちでない方は「無し」を選択してください。

☐ 中央省庁（全省庁統一資格）

☐ 都道府県

☐ 市区町村

☐ 無し

10. **製品・サービスのサポートエリア【必須】***

製品・サービスの販売時及び販売後のサポートエリアを全て選択してください。全国をサポートしている場合は「全国」を選択し、一部の都道府県のみでサポートしている場合は、該当する地方を選択してください。

☐ 全国

☐ 北海道地方

☐ 東北地方

☐ 関東地方

☐ 中部地方

☐ 近畿地方

☐ 中国地方

☐ 四国地方

☐ 九州地方

製品・サービス情報

11. **製品・サービス名【必須】***

製品・サービス名を記載してください。

12. **製品・サービスの型番【任意】**

製品・サービスの型番を記載してください。

13. **製品・サービスの概要紹介（簡潔に100字まで）【必須】***

製品・サービスの概要を記載してください。

14. **製品・サービスに関連するホームページ・SNS等のURL【必須】***

製品・サービスに関連するホームページ・SNS等のURLを記載してください。

15. **製品・サービスが準拠しているガイドライン・ガイドブック等【任意】**

製品・サービスが準拠しているガイドライン・ガイドブック等がありましたら、それらの名称及び発行体を記載してください。

16. **製品・サービスが取得している第三者認証等【任意】**

製品・サービスが取得している第三者認証等がありましたら、それらの名称を記載してください。
なお、サイバーセキュリティに係る認証については別途設問を設けておりますので、サイバーセキュリティ以外の取得認証について御回答ください。

製品・サービスの製造業者情報

製品・サービスの製造業者について御回答ください。

要素技術を複数備えた製品・サービス※である場合、要素技術ごとに製造業者情報をご回答ください。

製造業者情報に関する設問の末尾で「製造業者情報の回答を続けるか」についての設問を設けておりますので、複数の製造業者情報を御回答いただく場合は、「回答を続ける」を選択してください。最大5つの要素技術について御回答いただくことを想定しておりますが、要素技術が6つ以上存在する場合は「製品・サービスの製造業者情報」末尾の設問「その他の製造業者情報」にて自由記述で御回答ください。

なお、既に御回答いただいた法人が製造業者である場合、お手数ですが前設問までに御回答いただいた法人情報及び型番の情報を再度記載してください。

※製品・サービスが「ウェアラブルカメラ＋オンライン会議アプリケーション」のように複数の要素技術で構成され、各要素技術が別の製造業者により提供されている場合が該当します。一方で、各要素技術が一体不可分（例えば、自社開発のクラウドカメラに自社開発のオンライン会議アプリケーションを実装している、等）であり、各要素技術が同一の製造業者により提供されている場合は、1つの要素技術により構成される場合に該当します。なお、要素技術の記載粒度については、添付資料「参考資料_要素技術の解説」に記載の技術類型をご参照ください。

17. 製品・サービスを構成する要素技術数【必須】*

製品・サービスを構成する要素技術数について、選択してください。

- ☐ 1つの要素技術により構成される
- ☐ 複数の要素技術により構成される

18. 製品・サービスの製造業者名【必須】*

製品・サービスの製造業者名を記載してください。

19. 製品・サービスの製造業者名のフリガナ【必須】*

製品・サービスの製造業者名のフリガナを全角カタカナで記載してください。

なお、法人格のフリガナは不要です。

20. 製品・サービスの製造業者の法人番号【必須】*

製品・サービスの製造業者の法人番号を半角数字（13桁）で記載してください。本社所在地が海外である場合は、「00000000000000」を記載してください。

また、個人事業主・フリーランス等の法人に属さない場合も「00000000000000」を記載してください。

21. **製品・サービスの製造業者の所在地【必須】***

製品・サービスの製造業者の本社所在地を記載してください。
個人事業主・フリーランス等の法人に属さない場合は事業所又は自宅住所を記載してください。
なお、自宅住所は都道府県市区町村までの記載でも問題ございません。また一切の自宅住所の公表を望まない場合は「非公表」と記載してください。

22. **要素技術（製品・サービス）の名称①【必須】***

製品・サービスの製造業者が提供する要素技術及び製品・サービスの名称を、以下の例示に従い記載してください。

（例）
カメラ技術（製品・サービス名）

23. **製品・サービスの型番①【任意】**

製品・サービスの型番を記載してください。

24. **製品・サービスの製造業者名①【必須】***

製品・サービスの製造業者名を記載してください。

25. **製品・サービスの製造業者名のフリガナ①【必須】***

製品・サービスの製造業者名のフリガナを全角カタカナで記載してください。
なお、法人格のフリガナは不要です。

26. **製品・サービスの製造業者の法人番号①【必須】***

製品・サービスの製造業者の法人番号を半角数字（13桁）で記載してください。本社所在地が海外である場合は、「0000000000000」を記載してください。
また、個人事業主・フリーランス等の法人に属さない場合も「0000000000000」を記載してください。

27. **製品・サービスの製造業者の所在地①【必須】***

製品・サービスの製造業者の本社所在地を記載してください。
個人事業主・フリーランス等の法人に属さない場合は事業所又は自宅住所を記載してください。
なお、自宅住所は都道府県市区町村までの記載でも問題ございません。また一切の自宅住所の公表を望まない場合は「非公表」と記載してください。

28. **製品・サービスの製造業者情報の入力が続けますか？【必須】***

前設問までに御回答いただいた要素技術の情報以外に、製造業者の情報がありましたら「続けて回答する」を選択してください。
また、その他の製造業者情報が無い場合は、「次のセクションの回答へ進む」を選択してください。

- ☐ 続けて回答する
- ☐ 次のセクションの回答へ進む

29. **要素技術（製品・サービス）の名称②【必須】***

製品・サービスの製造業者が提供する要素技術及び製品・サービスの名称を、以下の例示に従い記載してください。
（例）
オンライン会議（製品・サービス名）

30. **製品・サービスの型番②【任意】**

製品・サービスの型番を記載してください。

31. **製品・サービスの製造業者名②【必須】***

製品・サービスの製造業者名を記載してください。

32. **製品・サービスの製造業者名のフリガナ②【必須】***

製品・サービスの製造業者名のフリガナを全角カタカナで記載してください。
なお、法人格のフリガナは不要です。

33. **製品・サービスの製造業者の法人番号②【必須】***

製品・サービスの製造業者の法人番号を半角数字（13桁）で記載してください。本社所在地が海外である場合は、「0000000000000」を記載してください。
また、個人事業主・フリーランス等の法人に属さない場合も「0000000000000」を記載してください。

34. **製品・サービスの製造業者の所在地②【必須】***

製品・サービスの製造業者の本社所在地を記載してください。
個人事業主・フリーランス等の法人に属さない場合は事業所又は自宅住所を記載してください。
なお、自宅住所は都道府県市区町村までの記載でも問題ございません。また一切の自宅住所の公表を望まない場合は「非公表」と記載してください。

35. **製品・サービスの製造業者情報の入力が続けますか？【必須】***

前設問までに御回答いただいた要素技術の情報以外に、製造業者の情報がありましたら「続けて回答する」を選択してください。
また、その他の製造業者情報が無い場合は、「次のセクションの回答へ進む」を選択してください。

- ☐ 続けて回答する
- ☐ 次のセクションの回答へ進む

36. **要素技術（製品・サービス）の名称③【必須】***

製品・サービスの製造業者が提供する要素技術及び製品・サービスの名称を、以下の例示に従い記載してください。
（例）
文字認識技術（製品・サービス名）

37. **製品・サービスの型番③【任意】**

製品・サービスの型番を記載してください。

38. **製品・サービスの製造業者名③【必須】***

製品・サービスの製造業者名を記載してください。

39. **製品・サービスの製造業者名のフリガナ③【必須】***

製品・サービスの製造業者名のフリガナを全角カタカナで記載してください。
なお、法人格のフリガナは不要です。

40. **製品・サービスの製造業者の法人番号③【必須】***

製品・サービスの製造業者の法人番号を半角数字（13桁）で記載してください。本社所在地が海外である場合は、「00000000000000」を記載してください。
また、個人事業主・フリーランス等の法人に属さない場合も「00000000000000」を記載してください。

41. **製品・サービスの製造業者の所在地③【必須】***

製品・サービスの製造業者の本社所在地を記載してください。
個人事業主・フリーランス等の法人に属さない場合は事業所又は自宅住所を記載してください。
なお、自宅住所は都道府県市区町村までの記載でも問題ございません。また一切の自宅住所の公表を望まない場合は「非公表」と記載してください。

42. **製品・サービスの製造業者情報の入力が続けますか？【必須】***

前設問までに御回答いただいた要素技術の情報以外に、製造業者の情報がありましたら「続けて回答する」を選択してください。
また、その他の製造業者情報が無い場合は、「次のセクションの回答へ進む」を選択してください。

- ☐ 続けて回答する
- ☐ 次のセクションの回答へ進む

43. **要素技術（製品・サービス）の名称④【必須】***

製品・サービスの製造業者が提供する要素技術及び製品・サービスの名称を、以下の例示に従い記載してください。

（例）
画像認識技術（製品・サービス名）

44. **製品・サービスの型番④【任意】**

製品・サービスの型番を記載してください。

45. **製品・サービスの製造業者名④【必須】***

製品・サービスの製造業者名を記載してください。

46. **製品・サービスの製造業者名のフリガナ④【必須】***

製品・サービスの製造業者名のフリガナを全角カタカナで記載してください。
なお、法人格のフリガナは不要です。

47. **製品・サービスの製造業者の法人番号④【必須】***

製品・サービスの製造業者の法人番号を半角数字（13桁）で記載してください。本社所在地が海外である場合は、「0000000000000」を記載してください。
また、個人事業主・フリーランス等の法人に属さない場合も「0000000000000」を記載してください。

48. **製品・サービスの製造業者の所在地④【必須】***

製品・サービスの製造業者の本社所在地を記載してください。
個人事業主・フリーランス等の法人に属さない場合は事業所又は自宅住所を記載してください。
なお、自宅住所は都道府県市区町村までの記載でも問題ございません。また一切の自宅住所の公表を望まない場合は「非公表」と記載してください。

49. **製品・サービスの製造業者情報の入力が続けますか？【必須】***

前設問までに御回答いただいた要素技術の情報以外に、製造業者の情報がありましたら「続けて回答する」を選択してください。
また、その他の製造業者情報が無い場合は、「次のセクションの回答へ進む」を選択してください。

- ☐ 続けて回答する
- ☐ 次のセクションの回答へ進む

50. **要素技術（製品・サービス）の名称⑤【必須】***

製品・サービスの製造業者が提供する要素技術及び製品・サービスの名称を、以下の例示に従い記載してください。

（例）

文書解析技術（製品・サービス名）

51. **製品・サービスの型番⑤【任意】**

製品・サービスの型番を記載してください。

52. **製品・サービスの製造業者名⑤【必須】***

製品・サービスの製造業者名を記載してください。

53. **製品・サービスの製造業者名のフリガナ⑤【必須】***

製品・サービスの製造業者名のフリガナを全角カタカナで記載してください。
なお、法人格のフリガナは不要です。

54. **製品・サービスの製造業者の法人番号⑤【必須】***

製品・サービスの製造業者の法人番号を半角数字（13桁）で記載してください。本社所在地が海外である場合は、「00000000000000」を記載してください。
また、個人事業主・フリーランス等の法人に属さない場合も「00000000000000」を記載してください。

55. **製品・サービスの製造業者の所在地⑤【必須】***

製品・サービスの製造業者の本社所在地を記載してください。
個人事業主・フリーランス等の法人に属さない場合は事業所又は自宅住所を記載してください。
なお、自宅住所は都道府県市区町村までの記載でも問題ございません。また一切の自宅住所の公表を望まない場合は「非公表」と記載してください。

56. **製品・サービスの製造業者情報の入力が続けますか？【必須】***

前設問までに御回答いただいた要素技術の情報以外に、製造業者の情報がありましたら「続けて回答する」を選択してください。
また、その他の製造業者情報が無い場合は、「次のセクションの回答へ進む」を選択してください。

- ☐ 続けて回答する
- ☐ 次のセクションの回答へ進む

57. **その他の製造業者情報【必須】** *

製品・サービスの製造業者について、要素技術（製品・サービス）の名称、型番、製造業者名、フリガナ、法人番号、所在地の情報を記載してください。

なお、複数製造業者が存在する場合は、全ての製造業者について記載してください。

（例）

- 要素技術（製品・サービス）の名称：画像認識技術（製品・サービス名）
- 型番：XXXX
- 製造業者名：XXXX株式会社
- フリガナ：XXXX
- 法人番号：XXXXXXXXXXXXXX
- 所在地：XXXX

必須機能. リアルタイムコミュニケーション機能

58. 「リアルタイムコミュニケーション機能」の有無【必須】*

「リアルタイムコミュニケーション機能」の有無を選択してください。「無」を選択した場合は、次のセクション「その他募集機能1.真正性担保機能」に進みます。

なお、リアルタイムコミュニケーション機能とは、遠隔地の検査員が現地の検査員や調査先の受け入れ担当者、またその両者との映像や音声によるリアルタイムなコミュニケーションを実現可能とする機能のことを指します。

☐ 有

☐ 無

59. リアルタイムコミュニケーションにおける情報のやり取りの方法【必須】*

リアルタイムコミュニケーションにおいて、遠隔地の検査員が現地の検査員や調査先の受け入れ担当者、またその両者と、どのような情報のやり取りを行うのか、該当する選択肢を全て選択してください。なお、1つの製品・サービスで複数の方法を組み合わせてリアルタイムコミュニケーション機能を実現している場合は、複数選択してください。

該当する情報が選択肢にない場合は、「その他」を選択し、やり取りが可能な情報を記載してください。

☐ 映像データ

☐ 音声データ（通話、施設の環境音、装置の動作音、等）

☐ テキストデータ（テキストメッセージ、等）

☐ 電子ファイル（ドキュメント・画像・数値、等）

☐ その他

60. リアルタイムコミュニケーションに関連する機能【必須】*

該当する選択肢を全て選択してください。

該当する機能が選択肢にない場合は、「その他」を選択し、機能を記載してください。

また、ハードウェアの場合は、ハードウェアにインストールしたソフトウェア（オンライン会議アプリケーション等）が有している機能を選択してください。

- ☐ 画面共有機能
- ☐ 録画録音機能
- ☐ 文字起こし機能
- ☐ 画面への直接描画機能（スケッチ等）
- ☐ デバイスの遠隔操作機能
- ☐ ポインター機能
- ☐ 映像データの複数同時表示機能
- ☐ 会議URLの事前発行機能
- ☐ 会議毎のパスワード設定機能
- ☐ その他

61. リアルタイムコミュニケーション機能を実現する製品・サービスへの同時接続可能な最大人数【必須】*

同時接続可能な最大人数を記載してください。

また、ハードウェアの場合は、ハードウェアにインストールしたソフトウェア（オンライン会議アプリケーション等）への同時接続可能な最大人数を記載してください。

値は数値にする必要があります

62. 情報のやり取りを行う際に使用するデバイス【必須】*

3つ前の設問で回答いただいた情報のやり取りを実現するデバイスについて、該当する選択肢を全て選択してください。

なお、1つの製品・サービスで複数の方法を組み合わせてリアルタイムコミュニケーション機能を実現している場合は、複数選択してください。

製品・サービスがソフトウェア（オンライン会議アプリケーション等）の場合は、それをインストールするデバイス、又はそれへアクセスするデバイスを選択してください。

該当するデバイスが選択肢にない場合は、「その他」を選択し、デバイス名を記載してください。

☐ ウェアラブル端末（スマートグラス、ヘッドマウントディスプレイ、等）

☐ スマートフォン、タブレット端末

☐ PC

☐ その他

63. リアルタイムコミュニケーションを実現するために現場で活用するデバイスのスペック【必須】*

以下のスペックに関する記載項目について、該当するものを記載してください。

また、その他のスペック情報がありましたら、合わせて記載してください。複数のデバイスを組み合わせて使う場合は、それぞれのスペック情報を記載してください。

なお、現場で活用するデバイスが汎用デバイス（PC、スマートフォン、タブレット等）の場合は、「対象外」と記載してください。

製品名（型番）：

- 彩色（モノクロ/カラー）
- 最大外形寸法（長さ(cm)×幅(cm)×高さ(cm)）
- 最大重量（g）
- 画角（FOV）
- ズーム（倍）
- 最大解像度（p）（例：640×480）
- フレームレート（fps）（例：15fps）
- 連続待受時間/連続映像通信時間（時間）
- 防水・防塵等級（IPX1～IPX8）
- 動作環境温度（℃～℃）
- 可搬性（可搬である/可搬でない）
- 手ブレ防止機能（有/無）
- 装着タイプ（ヘッドセット型/メガネ型）
- 音声入出力方法（内蔵スピーカー/イヤホンジャック/なし）
- 音声入出力チャンネル（モノラル/ステレオ チャンネル数）（例：入力＝モノラル・1チャンネル 出力＝モノラル・1チャンネル）
- 通信規格（4G/LTE / Wi-Fi（IEEE802.11 a/b/g/n/ac） / Bluetooth）
- 映像・音声の転送レート（VBR/CBR）（例：VBR 平均1Mbps以上）
- 上り・下りに必要な通信速度（bps）（例：下り最大 50Mbps以上 上り最大 5Mbps以上）
- 防爆仕様（有/無）

その他募集機能1：真正性担保機能

64. 「真正性担保機能」の有無【必須】*

調査先の受け入れ担当者による帳簿類等の書類の改ざんや隠滅等を防止する機能の有無について選択してください。

「無」を選択した場合は、次のセクション「その他募集機能2.分析・判断機能」に進みます。

☐ 有

☐ 無

65. 真正性の担保を実現する方法【必須】*

調査先の受け入れ担当者による帳簿類等の書類の改ざんや隠滅等を防止する方法について全て選択してください。

該当する方法が選択肢にない場合は、「その他」を選択し、方法を記載してください。

☐ 調査先の受け入れ担当者が使用している端末のカメラ等で、画面内で受け入れ担当者の改ざん等の行動を検知し、自動で遠隔地の検査員等に通知する

☐ 調査先の受け入れ担当者が使用している端末のカメラ等で、画面内で受け入れ担当者の隠滅等の行動を検知し、自動で遠隔地の検査員等に通知する

☐ 調査先の受け入れ担当者より事前に提出された書類（電子ファイル）とオンライン会議上で投影されている書類の差分を検知し、自動で遠隔地の検査員等に通知する

☐ その他

66. 機能を実現する技術の成熟度【必須】*

前設問で回答いただいた機能を実現する技術について、該当する成熟度レベルを選択してください。

なお、機能を実現する技術が複数あり、かつ、技術ごとに成熟度レベルが異なる場合は、「その他」を選択し、それぞれのレベルを記載してください。

☐ レベル3：実装（製品・サービスとして提供されている）

☐ レベル2：応用（製品・サービスとしての提供に向けて実証試験段階である）

☐ レベル1：基礎（製品・サービスとしての提供に向けて研究調査段階である）

☐ その他

67. **方法を実現する技術の詳細【必須】***

2つ前の設問で回答いただいた機能について、詳細を記載してください。

特に、どのような技術を活用して、どのような不正行動を、どのように予防することができるのかを具体的に記載してください。技術内容に関するエビデンス等が公表されている場合は、参考URL等も併せて記載してください。

（例）

オンライン会議中における画面内の調査先の受け入れ担当者を画像認識技術により認識し、被写体の動きに合わせてカメラの首を振り自動追跡することで、画面外での書類の改ざんや隠滅等の不正行動を予防することが可能。

その他募集機能2：分析・判断機能

68. 「分析・判断機能」の有無【必須】*

リアルタイムに配信されているデータに対して分析・判断を行う機能の有無について選択してください。
「無」を選択した場合は、次のセクション「その他募集機能3.情報保存機能」に進みます。

☐ 有

☐ 無

69. 分析・判断の方法【必須】*

取得したデータに対して行うことができる分析・判断の方法について全て選択してください。
該当する方法が選択肢にない場合は、「その他」を選択し、方法を記載してください。

☐ 映像分析や画像認識技術による問題箇所の特定（設備やデバイスの破損、変形、汚れ、腐食、等）

☐ 映像分析や画像認識技術による施設内構造物の距離（幅・奥行・高さ等）の測量

☐ 映像分析や画像認識技術により特定した現地の調査対象の数量等と、法令等で基準として定められている数量等を比較し、基準への準拠状況を判断

☐ その他

70. 機能を実現する技術の成熟度【必須】*

前設問で回答いただいた機能を実現する技術について、該当する成熟度レベルを選択してください。
なお、機能を実現する技術が複数あり、かつ、技術ごとに成熟度レベルが異なる場合は、「その他」を選択し、それぞれのレベルを記載してください。

☐ レベル3：実装（製品・サービスとして提供されている）

☐ レベル2：応用（製品・サービスとしての提供に向けて実証試験段階である）

☐ レベル1：基礎（製品・サービスとしての提供に向けて研究調査段階である）

☐ その他

71. **機能を実現する技術の詳細【必須】***

2つ前の設問で回答いただいた機能について、詳細を記載してください。

特に、どのようなデバイスを用いて、取得したデータに対してどのような分析を行うことができるのかを具体的に記載してください。

(例)

- 画像認識技術により、調査対象となる設備の寸法を算出し、スマートグラスの画面上に重ねて表示することができる。
- 画像認識技術により、調査対象となる設備のひび割れを検出し、結果を画像ファイルとして出力することができる。

その他募集機能3：情報保存機能

72. 「データ保存機能」の有無【必須】*

データ保存機能の有無について選択してください。

なお本設問における「データの保存」とは、分析・判断を行った後の結果（例：実地調査の結果など）を電磁的な記録に保存することを意味します。

「無」を選択した場合は、次のセクション「その他追加の機能や性能情報等」に進みます。

☐ 有

☐ 無

73. データの保存方法【必須】*

該当するデータの保存先を全て選択してください。

該当する項目が選択肢にない場合は、「その他」を選択し、保存先を記載してください。

☐ クラウドストレージ

☐ 機器外部の物理サーバー内のストレージ（PC等）

☐ その他

その他追加の機能や性能情報等

本セクションでは、前セクションまでにご回答いただいた機能や性能情報等のほか、アナログ規制の見直しに必要と確認された機能や性能情報等について、ご回答をお願いします。

74. 位置情報の取得機能の有無【必須】*

実地検査を行っている場所を特定するため位置情報の取得機能の有無について選択してください。
「無」を選択した場合は、次のセクション「サイバーセキュリティ」に進みます。

☐ 有

☐ 無

75. 位置情報の取得方法【必須】*

位置情報の取得方法について全て選択してください。
該当する方法が選択肢にない場合は、「その他」を選択し、位置情報を取得する方法を記載してください。

- ☐ 検査員や検査対象者、検査現場の管理者等が持つGPS機能を備えたデバイス（スマートフォン、GPSトラッカー等）を利用して、リアルタイムに位置情報を遠隔地の検査員等に送信する
- ☐ ジオフェンシング技術により、GPSやWi-Fi、携帯電話基地局の信号を利用し、検査員や検査対象者、検査現場の管理者等が特定のエリアに入ったことをリアルタイムで監視する
- ☐ Wi-Fi位置情報サービスにより、Wi-Fiアクセスポイントの信号強度を分析し、検査員や検査対象者、検査現場の管理者等が特定の建物や施設内にいることを監視する
- ☐ その他

76. 位置情報の取得を実現する技術の成熟度【必須】*

前設問で回答いただいた位置情報の取得を実現する技術について、該当する成熟度レベルを選択してください。
なお、方法を実現する技術が複数あり、かつ、技術ごとに成熟度レベルが異なる場合は、「その他」を選択し、それぞれのレベルを記載してください。

- ☐ レベル3：実装（製品・サービスとして提供されている）
- ☐ レベル2：応用（製品・サービスとしての提供に向けて実証試験段階である）
- ☐ レベル1：基礎（製品・サービスとしての提供に向けて研究調査段階である）
- ☐ その他

77. **位置情報の取得を実現する技術の詳細【必須】***

2つ前の設問で回答いただいた位置情報の取得を実現する技術について、詳細を記載してください。特に、どのような技術を活用して、実地検査を行っている場所を特定するのかを具体的に記載してください。技術内容に関するエビデンス等が公表されている場合は、参考URL等も併せて記載してください。

（例）

遠隔通信（Web会議）中に通話相手の位置情報を取得し、リアルタイムに遠隔地の検査員等のデバイスに表示する機能を有する。これにより、検査場所を的確に把握し、不正を防止する。

サイバーセキュリティ

セキュリティ認証取得や脆弱性対策、データの取扱い等の製品・サービスに関する網羅的なセキュリティ情報について御回答ください。

なお、選択肢に記載されている各認証の概要や特徴等については、「(参考資料) サイバーセキュリティに関する設問の趣旨と概要」を参照ください。

78. **組織/法人のサイバーセキュリティ管理に関する認証の取得状況【必須】***

取得している認証を全て選択してください。該当しない場合は「取得していない」を選択してください。

☐ ISO/IEC 27001認証

☐ ISO/IEC 27701認証

☐ ISO/IEC 27017認証

☐ JIS Q 15001認証

☐ 取得していない

79. **製品・サービスにおける「ISO/IEC 15408認証」、「CCDS認証」の取得状況【必須】***

該当する選択肢を選択してください。

☐ 両方取得している

☐ 「ISO/IEC 15408認証」のみ取得している

☐ 「CCDS認証」のみ取得している

☐ 両方取得していない

80. **「ISO/IEC 15408認証」における、取得しているCCのレベル（EAL）及び対象のProtection Profile（PP）【必須】***

PPについては、Security Target（ST）がPPを参照している場合に記載してください。

81. **「ISO/IEC 15408認証」における、取得しているCCのレベル（EAL）及び対象のProtection Profile（PP）【必須】***

PPについては、Security Target（ST）がPPを参照している場合に記載してください。

82. 「CCDS認証」における、取得しているサイバーセキュリティ認証【必須】*

取得している認証を全て選択してください。

- ☐ 2019年版認証（CCDS-GR01-2019）
- ☐ 2021年版認証（CCDS-GR01-2021）
- ☐ 2023年版認証（CCDS-GR01-2023）

83. その他製品・サービスに関する認証【任意】

「ISO/IEC 15408認証」、「CCDS認証」以外で、サイバーセキュリティの観点から取得している認証がありましたら、その名称を記載してください。

84. サイバーセキュリティにおける脆弱性検査の実施状況【必須】*

該当する選択肢を選択してください。

- ☐ 国内外発刊のガイドラインに準拠した脆弱性検査を実施している
- ☐ 準拠するガイドラインはないが独自に脆弱性検査を実施している
- ☐ 脆弱性検査を実施していないが脆弱性検査の実施を検討中
- ☐ 脆弱性検査を実施しておらず実施する予定もない

85. 国内外発刊のガイドラインに準拠した脆弱性検査について【必須】*

ガイドラインの情報（発行元、名称など）及び当該ガイドラインにおいて準拠した箇所を具体的に記載してください。

（例）

ガイドライン：政府情報システムにおける脆弱性診断導入ガイドライン（デジタル庁）

ガイドラインにおいて準拠した箇所：

3.政府情報システムにおける脆弱性診断の実施基準-3.2 脆弱性診断の実施範囲-1) 構築時診断-
プラットフォーム診断（P17）

86. 脆弱性検査の具体的な実施内容について【必須】*

脆弱性検査を実施している場合、具体的な検査の実施内容について、該当する選択肢を全て選択してください。

また、選択肢に該当する対策が無い場合は「その他」を選択し、自由記入欄に実施内容を記載してください。

- ☐ 脆弱性スキャン ※パッチの適用状況等を診断する
- ☐ ペネトレーションテスト ※疑似的な攻撃を試みることで攻撃への耐性を確認する
- ☐ 静的アプリケーション・セキュリティ・テスト ※ソースコードのコーディングを分析し、脆弱性を検出する
- ☐ 動的アプリケーション・セキュリティ・テスト ※実行されるアプリケーションに対し、攻撃を仕掛け、脆弱性を検出する
- ☐ コードレビュー ※ソースコードをレビューすることで（脆弱性を含む）不具合を検出する
- ☐ ファジングテスト ※無効なデータや予期しないデータを入力することで、例外的な状況が発生させ、挙動を確認する
- ☐ ストレステスト ※必要以上の負荷が発生させ、正常に動作するか（隠れた欠陥がないか）を確認する
- ☐ その他

87. 脆弱性検査の実施に関する検討状況について【必須】*

脆弱性検査を実施していないが脆弱性検査の実施を検討中の場合、脆弱性検査の検討状況について、該当する選択肢を全て選択してください。

また、選択肢に該当する内容が無い場合は「その他」を選択し、自由記入欄に実施内容を記載してください。

- ☐ 自社での実施を検討中
- ☐ セキュリティベンダー等、外部に委託する形態での実施を検討中
- ☐ その他

88. 脆弱性検査を実施していない理由について【必須】*

脆弱性検査を実施しておらず実施する予定もない場合、脆弱性検査を実施していない理由について、該当する選択肢を全て選択してください。

また、選択肢に該当する内容が無い場合は「その他」を選択し、自由記入欄に実施内容を記載してください。

- ☐ 予算の制約 ※脆弱性検査に充当する予算がない、等
- ☐ 人員の制約 ※セキュリティに特化した部門がなく、脆弱性検査を実施する体制がない、等
- ☐ 優先度の問題 ※過去に重大なセキュリティインシデントが発生しておらず、脆弱性検査を実施する優先度が低い、等
- ☐ その他

89. **取扱い業務データの保存国【必須】***

全ての取扱い業務データがどの国のデータセンタに保存されるか、該当する選択肢を選択してください。
日本国内以外の場合は、「その他」を選択し、自由記述欄にその内容を記載してください。
なお、データセンタに取扱い業務データを保存しない場合は、「データセンタに業務データを保存しない」を選択してください。

- ☐ 日本国内のデータセンタ
- ☐ データセンタに業務データを保存しない
- ☐ その他

90. **取扱い業務データの機密性確保に関する対策【必須】***

前設問「取扱い業務データの保存国」の回答に関し、データの機密性を確保するための具体的な技術等の対策を記載してください。

(例)

- 「CRYPTREC 暗号リスト(電子政府推奨暗号)」に掲載されている暗号化アルゴリズムによって暗号化されている
- 暗号化鍵がクラウドサービス内の耐タンパー装置（ハードウェアセキュリティモジュール）等の仕組みによって安全に管理され、その暗号化鍵の使用可否が利用者側の管理下に置かれる等、利用者側の意に反した復号を行うことができない仕組みが確立されている

製品・サービスの導入実績

91. 日本国内での導入実績【必須】*

日本国内での公的機関、法人等における導入件数を記載してください。

実績をお持ちでない方は「0件」と記載してください。

(例)

500件以上

92. 公的機関での導入実績【必須】*

前設問「日本国内での導入実績」のうち、公的機関での導入件数を記載してください。

実績をお持ちでない方は「0件」と記載してください。

(例)

10件以上

93. 主な導入事例①【必須】*

主な導入事例の概要について御紹介ください。

導入事例をお持ちでない方は「無し」と記載してください。

概要は、「①発注者」、「②概要」、「③参考URL（あれば）」、「④投資対効果（あれば）」について記載してください。

「①発注者」については「XX県」のように具体的な発注者名でなくても問題ございません。「④投資対効果（あれば）」については、具体的な数値を用いて記載してください。難しい場合には、定性的な記載（例えば、現地での実地監査・検査業務等に要する人件費を削減できた、等）でも問題ございません。

(例)

①発注者

XX県

②概要

XX県が実施するXXに関する実地監査業務では、業務のデジタル化にあたり、XXが課題とされていた。本サービスでは、XXといった技術の活用により、XXに関する技術的課題を解決し、現在では実地監査業務の約XX%（約XX件）で本サービスを活用している。

③参考URL

[http\(s\)://www.xxxx.xxxxxx.xxxx](http(s)://www.xxxx.xxxxxx.xxxx)

④投資対効果

- 年間の実地監査等に係る人件費が前年比XX%削減された。
- 年間の実地監査等に要する時間が前年比XX%削減された。
- 費用便益比※XXの費用対効果が得られた。

※「実際に要した費用の総計」に対する「得られた便益の総計」の比率。一般的にその値が1以上であれば、その事業は妥当なものと評価される。

94. **主な導入事例②【任意】**

導入事例①と同様の形式で記載してください。

95. **主な導入事例③【任意】**

導入事例①と同様の形式で記載してください。

その他製品・サービス情報

96. 製品・サービスの導入・維持に係る費用【任意】

製品・サービスの導入・維持にあたり、規制所管省庁等に必要となる費用を記入してください。また、機器の購入額、機器レンタルに係る金額、クラウドストレージのアカウント数に応じた料金体系がある場合はそちらも記載してください。

なお、料金体系がホームページ・SNS等で公表されている場合は、当該ホームページ・SNS等のURLを記載してください。

（例）

- 初期導入費用：XXXX円（税抜）
- 機器の購入額（1台）：XXXX円（税抜）
- 機器のレンタル料（1台）：XXXX円（税抜）
- ホームページ：http(s)://www.xxxx.xxxxx.xxxx

97. 特許登録【任意】

製品・サービスに関連する発明の名称及び特許番号を最大3つ記載してください。

（例）

①発明の名称：XXXX

特許番号：特許第XXXXXXX号

②発明の名称：XXXX

特許番号：特許第XXXXXXX号

98. 規制所管省庁等が製品・サービスを利用するにあたって準拠・参照すべきガイドライン・ガイドブック等【任意】

規制所管省庁等が製品・サービスを利用するにあたって準拠・参照すべきガイドライン・ガイドブック等がありましたら、その名称及び発行体を記載してください。

99. **製品・サービスを利用するにあたっての制限事項や使用上の注意点【任意】**

製品・サービスを利用するにあたっての制限事項や使用上の注意点があれば記載してください。もし改善の見通し等がありましたら、可能な限りで差し支えございませんので、記載してください。

(例)

- 地下等、電波状況の安定していない環境では、ウェアラブル端末とオンラインストレージの通信が不安定となる可能性がある
- 調査環境の照度、騒音によっては、調査データの精度に影響が生ずる可能性がある

100. **製品・サービスに関連するアピール情報等【任意】**

製品・サービスの特徴やアピール情報（導入のしやすさ、運用のしやすさ、等）があれば記載してください。

また、受賞歴、メディア掲載歴、論文掲載歴、府省庁等のカタログ掲載歴等の実績があれば、それらも記載してください。

なお、府省庁等のカタログ掲載歴がある場合、カタログ名及び府省庁等について記載ください。

事故発生時におけるユーザーの保護・救済

101. 日本の利用者との契約上の問題が生じた場合の解決に用いる管轄裁判所【必須】*

日本の利用者との契約上の問題が生じた場合の解決に用いる管轄裁判所について選択してください。管轄裁判所が日本国以外の国の裁判所である場合は、「その他」を選択し、法廷地を記載してください。

※貴法人の約款・規約等に定められている場合は、それに従って記入ください。定めがない場合は、本技術カタログを見て申込みされる一般的顧客に対して貴法人が契約条件として提示を予定されている内容に沿って記入ください。

☐ 日本国の裁判所

☐ その他

102. 日本の利用者との契約に適用される準拠法【必須】*

日本の利用者との契約に適用される準拠法について選択してください。準拠法が日本国以外の国または地域の法である場合は、「その他」を選択し、準拠法を記載してください。

（例）XXXX国XXXX州法

※貴法人の約款・規約等に定められている場合は、それに従って記入ください。定めがない場合は、本技術カタログを見て申込みされる一般的顧客に対して貴法人が契約条件として提示を予定されている内容に沿って記入ください。

☐ 日本法

☐ その他

103. 貴法人は日本法人ですか？【必須】*

個人事業主・フリーランス等の法人に属さない方は日本人であれば「はい」を、日本人以外の場合は「いいえ」を選択してください。

☐ はい

☐ いいえ

104. **貴法人の実質的支配者※は日本法人ですか？【必須】***

実質的支配者が個人である場合は、実質的支配者が日本人であれば「はい」を、日本人以外の場合は「いいえ」を選択してください。

※犯罪収益移転防止法第4条第1項第4号の実質的支配者

- ☐ はい
- ☐ いいえ

105. **債務不履行が生じ日本の利用者に損害が生じた場合の賠償上限・免責規定【必須】***

債務不履行(例:システム障害、データ漏えい等)が生じ日本の利用者に損害が生じた場合の賠償上限・免責規定(重過失・故意の場合を除く)について選択してください。

賠償上限・免責規定について、定めがある場合は「その他」を選択し、制約の主要な点を記載してください。

(例) 料金支払いの最後の1年分を上限とする。特別損害は一切賠償しない。

※貴法人の約款・規約等に定められている場合は、それに従って記入ください。定めがない場合は、本技術カタログを見て申込みされる一般的顧客に対して貴法人が契約条件として提示を予定されている内容に沿って記入ください。

- ☐ 特段の定め無し
- ☐ その他

106. **債務不履行が生じ日本の利用者に損害が生じた場合の賠償上限・免責規定【必須】***

債務不履行(例:システム障害、データ漏えい等)が生じ日本の利用者に損害が生じた場合の賠償上限・免責規定(重過失・故意の場合を除く)について選択してください。

賠償上限・免責規定について、定めがある場合は「その他」を選択し、制約の主要な点を記載してください。

(例) 料金支払いの最後の1年分を上限とする。特別損害は一切賠償しない。

※貴法人の約款・規約等に定められている場合は、それに従って記入ください。定めがない場合は、本技術カタログを見て申込みされる一般的顧客に対して貴法人が契約条件として提示を予定されている内容に沿って記入ください。

- ☐ 特段の定め無し
- ☐ その他

107. **債務不履行が生じ日本の利用者に損害が生じた場合の救済に充てることができる責任財産【必須】***

債務不履行(例:システム障害、データ漏えい等)が生じ日本の利用者に損害が生じた場合、実際に救済に充てることができる見積もられる貴法人等※の責任財産(信用資力)のうち、管轄裁判所の国内裁判執行権が及ぶ国・地域に存在する財産の額を記載してください。

なお、本フォーム記入時における直近決算等の根拠のある資料に基づいて記入ください。

公開を希望されない場合は、0と記載してください。

※以下の2点の条件を満たす場合に限り、貴法人と当該他法人の責任財産(信用資力)の合計額を記載することができます。それ以外の場合は、貴法人のみの資力を記載してください。

1. 日本の利用者に対する責任が履行されない場合の責任につき、前設問までに御回答いただいた「管轄裁判所」、「準拠法」、「賠償上限・免責規定」と同一条件下で利用者に保証するグループ法人内の他法人(例:親法人等)が存在する
2. グループ内のうち、いずれの他法人が貴法人の責任を貴法人に代わって日本の利用者に対して保証することが契約書または約款上、保証提供社の名義で書面(民法446条2項の趣旨を満たすもの)で明記される

108. **債務不履行が生じ日本の利用者に損害が生じた場合の救済に充てることができる責任財産（株主分配可能額を除いた部分の金額）【必須】***

前設問で御回答いただいた金額のうち、株主分配可能額を除いた部分の金額を記載してください。

なお、本フォーム記入時における直近決算等の根拠のある資料に基づいて記入ください。

公開を希望されない場合は、0と記載してください。

※以下の2点の条件を満たす場合に限り、貴法人と当該他法人の責任財産(信用資力)の合計額を記載することができます。それ以外の場合は、貴法人のみの資力を記載してください。

1. 日本の利用者に対する責任が履行されない場合の責任につき、前設問までに御回答いただいた「管轄裁判所」、「準拠法」、「賠償上限・免責規定」と同一条件下で利用者に保証するグループ法人内の他法人(例:親法人等)が存在する
2. グループ内のうち、いずれの他法人が貴法人の責任を貴法人に代わって日本の利用者に対して保証することが契約書または約款上、保証提供社の名義で書面(民法446条2項の趣旨を満たすもの)で明記される

109. **管轄裁判所の国内裁判執行権外の国・地域に保有する責任財産【必須】***

貴法人の責任財産(信用資力)のうち、管轄裁判所の国内裁判執行権が及ぶ国・地域以外に存在しており、かつ管轄裁判所の判決(仮執行宣言を含む)または保全決定が自動承認され執行可能であると貴法人が認識している財産の額を記載してください。

なお、本フォーム記入時における直近決算等の根拠のある資料に基づいて記入ください。

公開を希望されない場合は、0と記載してください。

※以下の2点の条件を満たす場合に限り、貴法人と当該他法人の責任財産(信用資力)の合計額を記載することができます。それ以外の場合は、貴法人のみの資力を記載してください。

1. 日本の利用者に対する責任が履行されない場合の責任につき、前設問までに御回答いただいた「管轄裁判所」、「準拠法」、「賠償上限・免責規定」と同一条件下で利用者に保証するグループ法人内の他法人(例:親法人等)が存在する
2. グループ内のうち、いずれの他法人が貴法人の責任を貴法人に代わって日本の利用者に対して保証することが契約書または約款上、保証提供社の名義で書面(民法446条2項の趣旨を満たすもの)で明記される

110. **管轄裁判所の国内裁判執行権外の国・地域に保有する責任財産（株主分配可能額を除いた部分の金額）【必須】***

前設問で御回答いただいた金額のうち、株主分配可能額を除いた部分の金額を記載してください。
なお、本フォーム記入時における直近決算等の根拠のある資料に基づいて記入ください。
公開を希望されない場合は、0と記載してください。

※以下の2点の条件を満たす場合に限り、貴法人与当該法人の責任財産(信用資力)の合計額を記載することができます。それ以外の場合は、貴法人のみの資力を記載してください。

1. 日本の利用者に対する責任が履行されない場合の責任につき、前設問までに御回答いただいた「管轄裁判所」、「準拠法」、「賠償上限・免責規定」と同一条件下で利用者に保証するグループ法人内の他法人(例:親法人等)が存在する
2. グループ内のうち、いずれの他法人が貴法人の責任を貴法人に代わって日本の利用者に対して保証することが契約書または約款上、保証提供社の名義で書面(民法446条2項の趣旨を満たすもの)で明記される

111. **管轄裁判所の国内裁判執行権外の国・地域に保有する責任財産の所在国・地域【必須】***

2つ前の設問で回答いただいた主要な財産が存在する国・地域を記載してください。
なお、2つ前の設問で0と記載いただいた場合は「無し」と記載してください。

112. **利用者に保証を行うグループ他法人の有無【必須】***

貴法人がグループ法人に属する場合、日本の利用者に対する責任が履行されない場合の責任につき前設問までに御回答いただいた「管轄裁判所」、「準拠法」、「賠償上限・免責規定」と同一条件下で利用者に保証するグループ法人内の他法人(例:親法人等)が存在するかについて選択してください。

※保証提供社本人に代わって記入される場合は、必ず保証提供社本人に確認した上でその承諾を得て記入ください。

☐ 存在する

☐ 存在しない

113. **利用者に保証を行うグループ他法人の名称及び設立国【必須】***

グループ内のうちいずれの他法人が貴法人の責任を貴法人に代わって日本の利用者に対して保証するかについて、保証を提供する法人の正式名称及び設立国を記載してください。

(例)

法人名：株式会社XXXXX

設立国：日本国

※保証提供社本人に代わって記入される場合は、必ず保証提供社本人に確認した上でその承諾を得て記入ください。

114. **賠償責任保険への加入有無【必須】***

債務不履行(例:システム障害、データ漏えい等)が生じ日本の利用者に損害が生じた場合の救済に充てるため、貴法人または貴法人が属するグループ法人内の他法人は、貴法人を被保険者として、賠償責任保険(賠償請求権の有無が管轄裁判所による認定結果に拘束されるものに限る。)に加入されているかについて選択してください。

貴法人が属するグループ法人内の他法人が貴法人を被保険者として加入されている場合は、「その他」を選択し、グループ内他法人の法人名を記載してください。

なお、加入有無の公開を希望しない場合は、「加入していない」を選択してください。

☐ 貴法人自らが加入している

☐ 加入していない

☐ その他

115. **賠償責任保険への加入有無【必須】***

債務不履行(例:システム障害、データ漏えい等)が生じ日本の利用者に損害が生じた場合の救済に充てるため、貴法人を被保険者として、賠償責任保険(賠償請求権の有無が管轄裁判所による認定結果に拘束されるものに限る。)に加入されているかについて選択してください。

なお、加入有無の公開を希望しない場合は、「加入していない」を選択してください。

☐ 貴法人自らが加入している

☐ 加入していない

116. **賠償責任保険の賠償限度額【必須】***

前質問で御回答いただいた賠償責任保険について、賠償限度額を記載してください。

なお、公開を希望しない場合は、0と記載してください。

問い合わせ先情報

技術カタログへの掲載及び事務局等との連絡に利用する連絡先を御回答ください。

117. **担当部署・担当者名【必須】** *

担当部署・担当者名を記載してください。
どちらか一方の記載でも問題ございません。

118. **担当部署・担当者名のフリガナ【必須】** *

前設問で回答いただいた担当部署・担当者名のフリガナを全角カタカナで記載してください。

119. **連絡先【必須】** *

電話番号及び電話受付時間、メールアドレスを記載してください。
電話番号とメールアドレスは必ず両方御回答ください。

(例)

000-0000-0000 平日XX:XX~XX:XX

xxx@example.com

120. **個人情報の取扱いへの同意【必須】** *

応募フォーム等に御記入の個人情報のお取扱いについては、デジタル庁にて2002年9月30日に策定された「技術カタログへの登録における個人情報の取扱いについて」のとおり、適切に管理致します。

☐ 個人情報の取扱いに同意する

その他

121. **著作権の取扱いに対する同意【必須】***

この応募フォームを通じて収集された技術情報については、「著作権について」に記載された条件に従って、デジタル庁の管理するウェブサイトにて公表される予定のため、内容をよくお読みいただいた上で、御同意いただけますと幸いです。「同意する」ボタンをクリックした場合、この条件に従ってデジタル庁の管理するウェブサイトにて公表されます。

☐ 著作権の取扱いに同意する

122. **技術カタログの利用規約に対する同意【必須】***

この応募フォームを通じて収集された技術情報については、「テクノロジーマップ及び技術カタログ利用規約」に記載された条件に従ってデジタル庁の管理するウェブサイトにて公表される予定のため、内容をよくお読みいただいた上で、御同意いただけますと幸いです。「同意する」ボタンをクリックした場合、この条件に従ってデジタル庁の管理するウェブサイトにて公表されます。

☐ 同意する

123. **回答内容についての御確認【必須】***

諸手続きの都合上、回答内容の変更には時間を要しますため、今一度、回答内容に誤り等ないか御確認ください。

☐ 確認しました

このコンテンツは Microsoft によって作成または承認されたものではありません。送信したデータはフォームの所有者に送信されます。